

はじめに

明治維新以降、わが国の急激な産業発展の歴史は、同時に公害の歴史でもありました。華々しい産業成長の陰で、大気と水質の汚染による人体被害は深刻化し、数多くの住民が被害に遭いました。産業と公害の悪しき関係は断ち切れることなく、地域住民のたたかいは1世紀を経て今なお続いています。

1992年リオデジャネイロで開催された「地球サミット」や、翌年の環境基本法の成立を契機に、環境問題は「公害」から「地球環境」へと拡がりを見せました。企業は活動や製品における環境負荷の低減に取り組み、行政は環境保全の施策を推進してきました。2002年に日本が京都議定書に批准し、世界から注目を集めたことも記憶に新しく、地球温暖化防止を含めた環境への関心は全国に広がっています。

環境のグローバル化は、公害問題を発端として一部地域の市民だけが取り組むものであった環境保全を、全ての人類に適用したことを意味します。今後は市民・企業・行政が「持続可能な社会」の実現に向けて協働していくことがますます重要になってきます。行政においては社会経済活動や市民生活を循環型へと切り替えるための意識改革、ライフスタイルの転換、新たな環境ビジネスの創出といった変革が求められており、これを促す創造的な環境政策を進める必要があります。

以上のような背景から、三重県地方自治研究センターでは、三重大学人文学部の児玉克哉教授をセミナーの座長に迎え、行政職員、地方議会議員、市民活動家等を対象とする「環境政策セミナー」(研修会)を開設し、これからの環境行政のあり方について研究しました。

広範な環境という分野をカバーするため、計6回のセミナーにおいて、各回の趣旨に応じた講師を招き、専門性の高いセミナーを開催することができました。また、一方的な講演だけではなく、各回でワーキンググループを実施したことで、参加者の皆様による熱心な議論や情報交換ができました。

なお、最後になりましたが、セミナー運営にあたりまして、三重大学人文学部教授 児玉克哉先生をはじめ講師としてご協力をいただきました、南山大学教授 目崎茂和先生、三重大学人文学部教授 朴恵淑先生、三重県生活部NPO室室長 出丸朝代先生、なばり廃食油リサイクルの会会長 吉井正男先生、リコー中部株式会社 遠藤香子先生には、適確かつ丁寧なご指導をいただきましたことに、心より熱く御礼申し上げます。さらに、当セミナー運営に際し、財団法人地方自治総合研究所及び財団法人三重地方自治労働文化センターのご支援を賜りましたことに対し、心から厚く御礼申し上げます。

2005年3月

三重県地方自治研究センター

目 次

はじめに

1	環境政策セミナー開設案内			1
2	セミナー参加者名簿			5
3	環境政策セミナー総括	三重大学人文学部教授	児 玉 克 哉	6
4	特別研究員論文			
	(1) 「地球温暖化対策について」			
		三重県環境森林部地球温暖化対策室主査	谷 成 史	12
	(2) 「環境政策セミナーに寄せて」			
		三重県地方自治研究センター研究員	田 中 靖	21
5	参加者論文			
	(1) 「環境問題を考える」	二見町議会議員	宮 後 朝 訓	25
	(2) 「環境政策セミナーに参加して」			
		名張市職労(名張市生活環境部同和対策室)	旭 久 子	32
6	セミナー資料集			
	(1) 「地球環境の課題 -三重からの視点から-」			
		南山大学総合政策学部教授	目 崎 茂 和	34
	(2) 「スウェーデンの環境保護政策に学ぶ-ごみ問題を中心に-」			
		三重大学人文学部教授	児 玉 克 哉	42
	(3) 「環境先進県としての三重県の環境行政 -四日市公害の過去・現在・未来(四日市学)と地球温暖化政策-			
		三重大学人文学部教授	朴 恵 淑	46
	(4) 「なばり廃食油リサイクルの会」			
		なばり廃油リサイクルの会 会長	吉 井 正 男	69
	(5) 「中部リコー環境の取組み」			
		リコー中部(株)CS環境推進グループ	遠 藤 香 子	82
7	自治講演会『廃棄物処理・リサイクル政策の展望をみる』			
	(1) 基調講演 「ゴミ処理とリサイクル社会への提言」			
		三重大学人文学部教授	朴 恵 淑	85
	(2) パネルディスカッション 「ごみ問題解決へのアプローチ」			102

コーディネーター	三重大学人文学部教授	児玉克哉
パネラー	三重県ごみゼロ推進室長	小川裕之
	二見町議会議員	濱條清子
	NPO鈴鹿のぶどう理事	西田達弘
	三重大学人文学部教授	朴恵淑

(3) パネルディスカッション資料

- ① 三重県ごみゼロ社会実現プラン中間案(概要版)112

1 環境政策セミナー開設案内

1 概要

本セミナーは次の3点を目的にして開催しました

- ① 環境行政の政策や施策を企画・立案する上で必要とされる知識を学び、情報を得る場とする
- ② 日常の業務や活動における自らの疑問や課題を講師及び参加者と共有し議論することで、解決の糸口を見つける機会とする
- ③ 講師や参加者とのグループワークを通じて、今後の業務や活動の人脈づくりの場とする

2 セミナーの構成

対象者 県職員・市町村職員・地方議会議員・個人会員・一般・自治研センター主任研究員

座長 三重大学人文学部教授 児玉 克哉氏

3 講師



児玉 克哉
(こだま かつや)

<http://gaea.human.mie-u.ac.jp/~kodama/>

1959年広島県生まれ。現在、三重大学人文学部教授。専攻分野は、地域社会学、市民社会論、NGO論、国際平和論など。広島大学大学院修士課程修了の後、スウェーデン・ルンド大学社会学部博士課程へ留学。社会学博士。

1992年に三重大学人文学部に赴任。国際平和研究学会事務局長として、世界の平和研究の中心的役割を担う。また三重県や愛知県を中心とした地域社会のオピニオンリーダーとして様々な提言を行なう。



目崎 茂和
(めざき しげかず)

<http://www.nanzan-u.ac.jp/KOUHOU/SYLLABUS2002/sogo/175.html>

1945年新潟県生まれ。東京育ち。現在、南山大学教授。専攻分野は、自然地理学、環境学、サンゴ礁学。東京教育大学理学部地理学科卒、東京教育大学大学院理学研究科博士課程中退（理学博士）。1975年～1986年琉球大学で講師、助教授をつとめ、同年三重大学人文学部助教授、のち教授。サンゴ礁研究で日本を代表する研究者。石垣島の白保サンゴ礁を守る運動では、リーダーの一人。

また、環境調査で世界各国を訪問する過程で風水学に魅せられ、正統的な風水研究家としても知られる。1988に日本ジャーナリスト会議奨励賞を「石垣島・白保サンゴの海」で共同受賞。



朴 恵淑
(ばく けいしゅく)

<http://members.at.infoseek.co.jp/parkhs/>

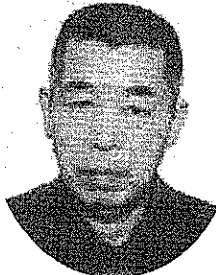
三重大学人文学部文化学科教授。1954年韓国生まれ。梨花女子大学校師範大学社会生活学科地理専攻卒業、同大学校大学院社会生活学科修士課程修了。筑波大学大学院博士課程地球科学研究科修了。理学博士。米国ヒューストン大学地球科学科研究員などを経て、1995年より現職。専門分野は気候学・環境地理学。地球温暖化問題における都市気候の影響評価など気候学を主な研究テーマとする。「市民フォーラム2001地球温暖化研究会（環境NGO）代表」など、環境問題に関し幅広い活動を行っている。



出丸 朝代
(いでまる あさよ)

<http://www1.mienpo.net/npot/>

三重県生活部NPO室室長
1991年4月商工労働部労政課
1995年4月県立一志病院管理部次長
1997年4月生活文化部生活文化政策課 NPO推進監
1998年4月生活部生活課NPO室室長
2001年4月生活部NPO担当マネージャー
2004年4月から現職（名称変更）



吉井 正男
(よしい まさお)

なばり廃食油リサイクルの会会長。1940年名張市生まれ。1990年廃食油リサイクル活動開始のための発起人として参加。翌年、「なばり廃食油リサイクルの会」を結成し、会長となる。2000年名張市ごみゼロ・リサイクル推進委員会委員、2003年名張市市民公益活動促進検討委員会委員となる。なばり廃食油リサイクルの会では、市民も行政も取り組みやすい廃食油リサイクルシステムを構築し、現在は名張市、上野市、多気町で採用されている。



遠藤 香子
(えんどう きょうこ)

<http://www.r-chubu.ricoh.co.jp/ecology/top/>

リコー中部株式会社経営企画室CS・環境推進グループ
1976年愛知県生まれ。大学卒業後、名古屋市内のNPO・NGOに専従スタッフとして勤務。2003年1月より、リコー中部販売グループにて、グリーンプロモーションの運営を担当する他、地域に視点を置き、販売会社もつ「コミュニケーション力」を生かした環境施策の推進を行っている。

4 セミナー詳細

第1回

講演 地球環境の現状と課題

講師 目崎 茂和教授（南山大学）

概要 大気、水質、森林、廃棄物、エネルギー等に対する環境行政を企画立案していく上で、マクロからの視点は必要不可欠であることから、グローバルな環境問題を取り上げ、地方行政にフィードバックするための研修を行う。

第2回

講演 先進国の環境行政（スウェーデン）

講師 児玉 克哉教授（三重大学）

概要 自然環境保全の先進国として注目されているスウェーデンの事例を基に、日本における具体的な環境行政のあり方と今後の方向性について研修する。

第3回

講演 先進自治体の環境行政（地球温暖化防止）

講師 朴 恵淑教授（三重大学）

概要 1999年の地球温暖化対策推進法の施行、2002年の京都議定書の批准等により、地方行政において温暖化防止への要請は高くなっている。先進的な自治体の事例をもとに、地球温暖化防止をはじめ行政の環境への取組について研修する。

第4回

講演 環境への市民・企業・行政のアプローチ

講師 出丸 朝代氏（三重県生活部NPO室室長）

吉井 正男氏（なばり廃食油リサイクルの会会長）

遠藤 香子氏（リコー中部株式会社）

概要 環境保全への意識が高まりを見せる中、NPOや民間企業も先進的な取組を行っている。環境に対する特徴的な市民活動、企業の取り組み事例を紹介し、また今後の市民と行政の協働に焦点を当てた研修を行う。

第5回

GW 環境行政ワークショップ①

講師 児玉 克哉教授（三重大学）

概要 これまでのセミナー内容を踏まえ、ワークショップ形式で今後の環境行政について研究する参加型セミナー

第6回

GW 環境行政ワークショップ②

講師 児玉 克哉教授（三重大学）

概要 第5回セミナーの内容を継承し、今までのセミナー内容をもとに具体的な地域環境政策を研究する参加型セミナー

5 セミナー開催日程

第1回 平成16年7月21日(水) 午後1時30分～午後4時

第2回 平成16年8月18日(水) 午後1時30分～午後4時

第3回 平成16年9月1日(水) 午後1時30分～午後4時

第4回 平成16年10月6日(水) 午後1時30分～午後4時

第5回 平成16年11月24日(水) 午後1時30分～午後4時

第6回 平成17年1月19日(水) 午後1時30分～午後4時

6 開催場所

津市栄町2丁目361番地

(財)三重地方自治労働文化センター2F自治研修室

2 | セミナー参加者名簿

氏 名	職 名
秋 永 啓 子	上野市生活環境部環境政策課主幹
浅 田 正 雄	亀山の自然環境を愛する会会長
旭 久 子	名張市職労（生活環境部同和対策室）
石 川 奈々子	川越町議会議員
稲 葉 智 法	桑名市環境部環境安全課主事
植 田 雄 二	伊賀市生活環境部環境政策課主幹
上 村 繁 子	阿児町議会議員
大 司 直 人	伊勢市下水道管理課
儀 賀 久 明	鈴鹿市議会議員
佐 藤 肇 子	津市議会議員
末 崎 照 美	亀山市生活環境課主事
杉 本 信 之	鈴鹿市議会議員
田 中 功	芸濃町総務課課長
田 中 覚	三重県議会議員
田 上 真 紀	名張市職労（生活環境部ゴミゼロサイクル推進室）
坪 井 年 明	津市議会議員
中 川 慧 明	長島町生活環境課課長
中 西 章	松阪市職労
西 浦 有 一	松阪市職労
西 田 達 弘	NPO法人市民情報ネットワークすずかのぶどう理事
畑 弘 人	明和町環境課主査
濱 條 清 子	二見町議会議員
半 田 泰 士	上野市生活環境部参事
平 田 英 也	亀山の自然環境を愛する会
広 岡 安 吉	阿児町議会議員
舟 橋 裕 幸	三重県議会議員
前 川 博	安濃町議会議員
枅 田 勇	尾鷲市議会議員
松 生 昭	名張市生活環境室長
松 本 喜 芳	鈴鹿市職労（生活支援課）
水 野 清 之	朝日町町民福祉課環境担当監
溝 井 文	伊勢市介護保険課
宮 後 朝 訓	二見町議会議員
谷 成 史	特別研究員（三重県環境森林部地球温暖化対策室主査）
田 中 靖	特別研究員（松阪市総合政策部市町村合併推進室主査）
半 田 隆 士	三重県地方自治研究センター主任研究員

※50音順、申込時点での職名

3. 環境政策セミナー総括

三重大学人文学部教授

児玉克哉

1. 地球環境問題の悪化

地球環境の悪化は人類が直面している大きな問題である。一言で地球環境といっても、実際には様々な問題が包括されている。地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、海洋汚染、砂漠化、生物の多様性の減少、森林の減少などが挙げられるだろう。1960年代から70年代にかけて、日本においても「公害」問題がクローズアップされた。コンビナートからの有害物質による三重県の日市公害、有機水銀中毒による熊本県の水俣病、カドミウムの慢性中毒による富山県のイタイイタイ病などが良く知られている。公害は多くの人を苦しめたが、被害の多くは特定地域に限定されており、その問題の発生源も特定することが可能であった。つまり問題の所在と問題の解決法が比較的容易に明らかにすることができた。

地球環境問題は、被害もその問題の要因も地球的規模に拡大しており、複合している問題に取り組む必要があり、解決ははるかに困難である。私たちは被害者でありながら、同時に環境悪化の加害者でもあるという現実を直視しなくてはならない。また経済発展や生活レベルなどの違いから、環境に対するスタンスが先進工業国と発展途上国とで違ってきていることも問題をさらに複雑にさせている。

こうした諸問題に地域・自治体はどのように取り組んでいくべきなのであろうか。三重県地方自治研究センターは環境政策セミナーを開催し、環境問題への理解を高めるとともに、地域・自治体がどのように関わっていくべきかを論議した。

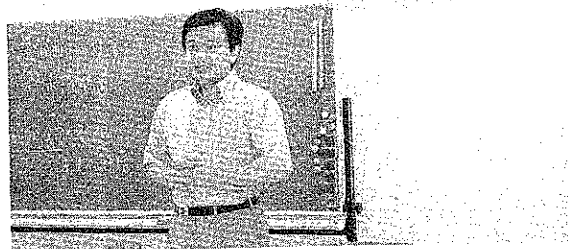
第一回は目崎茂和教授（南山大学）が「地球環境の現状と課題」というテーマで、環境についての考え方を聞いた。目崎教授は風水学の視点から、自然と人間とが共生していく考え方について述べた。

第二回は児玉が「スウェーデンの環境保護政策に学ぶ—ごみ問題を中心に—」というテーマで、スウェーデンの先進的な取り組みを紹介するとともに、日本の環境保護政策についての提言を行った。

第三回は朴恵淑教授（三重大学）に「四日市公害の過去・現在・未来（四日市学）と地球温暖化策」と題し、四日市公害の経験をもとに、環境保護の大切さを訴えた。

第四回は、「環境への市民・企業・行政のアプローチ」をテーマにシンポジウム形式で議論を行った。行政から出丸朝代氏（三重県生活部NPO室室長）、NPOから吉井正男氏（なばり廃食油リサイクルの会会長）、企業から遠藤香子氏（リコー中部株式会社）の三人がそれぞれの立場から議論を行った。

環境政策セミナー
三重県地方自治研究センター



第五回と六回は、ワークショップ形式で自治体の環境施策について参加者全員で議論をした。

2. 発想の転換

こうした講演やシンポジウム、ワークショップを通じて、最も重要なことは、これまでの右肩上がりの開発の発想から転換して、自然とともに共生していく発想を持つことであることがわかった。環境保護政策をダイナミックに展開するためにも発想の転換が望まれる。このことが複合した環境問題を解決するための最も重要な課題である。このことにおいて重要と思える二つの発想を紹介する。

A. 宇宙船地球号

平和学の父と称されるケネス・ボールドィングは、「宇宙船地球号」(Spaceship Earth) という発想を提示した。経済学者としても著名なボールドィング氏は、経済に二つのモデルがあるという。一つは「カウボーイ経済」で、アメリカ西部開拓時代のように資源の枯渇など全く心配する必要のなかった経済である。無限と思われる広野が広がり、無制限の成長を可能と考える経済発想である。もう一つは「宇宙飛行士経済」である。宇宙船の中の物は有限で、水も空気も食料も、特別な工夫をしない限り、いつかなくなる。人間が出す二酸化炭素や排泄物は宇宙船内部を汚染する。つまり、宇宙船の中では、限られた資源をいかに有効に利用し、また排出物をできるだけ少なくし、出した廃棄物を生産過程に還元するようなシステムを開発することが必要なのである。これからの地球経済は、限られた資源を有効に使い、そして民主的に分配し、環境負荷を少なくする循環型経済を目指さなくてはならないというのである。

産業革命以降、資本主義経済は「大量生産、大量消費」を強かに推し進めてきた。「大量生産、大量消費」こそが富の原動力と考えられ、人々はより多くのモノ、より便利なモノを手に入れるために働いた。アメリカと日本はこうした「大量生産、大量消費」文明の最先端を走ってきた国である。この「先進国」が中心となって、限りある資源を浪費し、自然を破壊してきた。飽食に喘ぐ国が存在する一方で、飢餓に苦しむ国がある。宇宙船地球号の中の「ファーストクラス」と「エコノミークラス」「トランクルームクラス」との格差も大きな問題となっている。

地球の資源が枯渇しはじめ、地球環境が悪化する中で、「豊かな」国々で生きている私たちの価値観が問われている。

B. ガイアの発想

1979年イギリスの科学者J.E.ラブロックは、「地球は一つのシステムの心を持った生命体である」と主張し、地球を「ガイア」と名づけた。「ガイア」という名は、ギリシャ神話の大地の女神「ガイア」に由来したものである。ギリシャ神話によれば、昔、世界には霧深く漂う無限の混沌(カオス)しかなかった。長い時間が経過したあと、この混沌の中に「すべての母」ガイアが誕生したのである。ラブロックは地球をこの大地の女神にみたくて、新しい発想で環境問題に一石を投じた。

地球は命を持った生命体であり、独立したシステムとして捉える発想は、人間と自然とを対置させる考え方に衝撃を与えた。「人間が常に主役であり、その人間のために自然はどうあるべきか」といった

思考ではなく、人間も自然の一部であり、その互いにかげがえのない関係性のネットワークの中で活かされているのだと捉える。

この発想からすれば、環境問題の解決は、「破壊」に対する対処療法的な手法では十分でなく、地球と人間との根本的な関係の問い直しを含めたダイナミックな発想の転換が必要とされている。対処療法から全包括的（ホーリスティック）療法の発想が求められている。「人間が地球に何ができるのか」ではなく、「人間は地球と調和するために何をすべきか」が問われている。

この発想は宇宙船地球号の考え方と矛盾するものではない。しかし、宇宙船地球号においては、乗務員である人間を中心に考える発想であったが、ガイアの発想ではさらに進み、地球という生命体の中でいかに共生していくかが問題となっている。人間中心のエコロジーからディープ・エコロジーへの展開が志向されている。目崎教授が講義した風水学の発想とも通じるものがある。西洋と東洋の両方から人間中心のエコロジーを超えた自然中心のエコロジーの考え方が展開されていることは興味深い。

3. 循環型社会のための行動

宇宙船地球号の発想からすると、大量消費のあり方とともに、消費されたあとのもの、つまりごみをいかに資源化していくのが課題となってくる。ごみ問題はどの国も抱える深刻な問題である。しかし、これに取り組む態度は国によって大きな差がある。北欧やドイツは、ごみ問題政策の先進国である。環境技術においては世界のトップランナーの一つである日本もごみ問題に対する社会制度をみる限りでは、こうした国に大いに遅れをとっている。三重県は、循環型社会を目指して様々な取り組みを行っている。目崎教授も朴教授も、児玉も行動の重要性を主張している。循環型社会のための自治体の施策と個人の行動の両方が必要とされている。

A. ディポジット制度

先進的な取り組みの一つとして、ディポジット制度が挙げられる。ディポジット制度とは、ジュースやワイン、ビールなどの料金に、ある一定の預り金（ディポジット）が上乘せされ、ビンやカンを返却した時にその預り金が払い戻される制度である。例えば1,000円のワインを購入する時には、ビンに対しての30円の預り金を上乘せして、1,030円を支払う。ビンを酒屋に持っていくとビン回収機があり、ビンは自動的に種別に分けられ、回収したビンに相当する金額を記入したレシートが出される。そのレシートは一種の金券であり、次にアルコールを購入するときに使用できる。

カンの場合も同様で、ジュースなどを買うときには、カンに対しての預り金として例えば20円を余分に払う。スーパーマーケットに置かれている空カン回収機に一つずつ入れていき、その後に出てくるレシートに表示されている額を、次の買い物の足しにできる。空カンはお金だという感じになってくる。これなら空カンのポイ捨ては少なくなるし、仮にあったとしても子供などがすぐに拾って小遣いにする。このシステムであれば、リサイクルやリユースは容易になるし、道端に捨てられていた空カンや空ビンが姿を消し、街がきれいになるという効果まで現われる。スウェーデンではこれによって、アルミニウム缶やビールや清涼飲料水のビンの回収率は、90%を超えるようになった。

日本でも以前は一升ビンでこのデポジット制度があったが、酒にしる醤油にしる一升ビンは紙パックにとって代われつつあり、制度自体が崩壊しつつある。ビールビンはディポジット制度で回収されているが、消費者の好みはビンからカンへ移っており、レストランや飲み屋などで消費される以外は、ビールビンそのものが少なくなっている。空カンは、子供会や自治会が集めてリサイクル屋に売り、資金の足しにしているが、アルミニウム缶で一つが約1円、スチール缶はほとんどお金にならない状態で、回収をやめるところも出てきた。自治体が多少補助するなどの措置をとっているところもあるが、労力と売却費とはなかなか釣り合わない。ディポジット制度にすれば、リサイクルははるかに容易になるのだが、メーカーや流通業界の団体は、売り上げが落ちたり回収の手間がかかったりするといってデポジットに反対している。企業の論理から環境の論理へ、日本も発想の切り替えをしなくてはならないだろう。

B. 生産者責任

北歐やドイツなどの国では、プラスチック、ガラス、金属、段ボール、廃紙、タイヤなどの処理に「生産者責任」が導入されている。つまり生産者が、環境的に受け入れられる方法で、廃棄物の回収とリサイクルあるいはリユースに責任を持つということである。ここで「生産者」とは、製造した者、輸入した者、販売した者を意味する。生産者責任が明確化されることにより、企業は製造段階から回収しやすく、リユース・リサイクルしやすいように設計するようになり、販売店はできるだけ包装を簡単にするようになった。

「生産者責任」に対応して、こうした国々の企業はパッケージの材料であるプラスチック、金属、段ボール、他の厚紙、ガラスを回収する会社を設立し、廃材の回収にあたっている。ショッピングセンターや交通機関の要所に廃材回収ポイントが置かれ、それぞれの廃材に対応するコンテナが置かれている。生産者がリサイクル・リユースの責任を負い、これに消費者の意識改革が伴うことで、本格的な循環型社会が出来上がりつつある。

日本でもごみの分別収集は行われている。しかし、なかなかうまくいかないのは、物によっては収集が2週間に1回であったり、1ヵ月に1回であったりするからであろう。プラスチック、金属、段ボール、他の厚紙、ガラスなどの腐ることのないものには、常設の回収コンテナがもっと設置されてもいいのではないだろうか。

C. 代替エネルギー

石油などの化石エネルギーが有限であり、また化石エネルギーを使うことが地球温暖化などにも悪影響を及ぼすことから、代替エネルギーの開発はますます重要になってきている。地球に優しい代替エネルギーとして、まずバイオエネルギーや泥炭による暖房が挙げられる。化学的処理方法によるパルプ製造の副産物である液体燃料やパルプ工場や製材所から出る樹皮やその他の廃棄物などを利用してエネルギー化がなされている。また泥炭や木材チップによる地域暖房なども有望である。バイオマス発電にも大きな期待がかかっている。森林廃材や製紙工場からの廃液、家庭や企業から出る生ごみ、ふん尿などを燃料化するものである。元々の原料は森の木々などであり、成長過程の光合成で大気中から吸収していた二酸化炭素を、燃焼時に排出するため、環境にやさしい、とされる。発電の際に発生する熱も、地域暖房用に同時に供給するコージェネレーション（熱電併給）方式をとることにより、エネルギー効率

は高い。しかし問題はコストである。電力会社も国際的競争に晒されているわけであり、採算を考えずに環境を優先させることはできない。コストをいかに下げていくのが今後の課題である。

風力発電の開発も注目を浴びている。北欧の海岸沿いには、おびただしい数の風力発電が設置されている。風力発電によるエネルギーは、欧米で激増しており、エネルギー全体の中での割合も無視できないほどになっている。コストとともに風力発電の騒音の問題もあり、さらに研究が重ねられている。

三重県は風力発電を積極的に進めてきており、青山高原に風力発電の拠点が設けられている。またバイオマス発電についても新たな取り組みをしようとしている段階である。こうした地域の地道な取り組みをさらに進めることが地球の環境保護においても意味を持つのである。

4. 立ち上がる市民

地球環境は悪化の一途を辿っているといつて過言ではない。循環型社会のための行動の努力も、地球温暖化やオゾン層破壊の方向性を変えるほどの効果は出していない。この厳しい状況から抜け出すための希望として、国際NGOの活動を挙げることができる。環境と開発に関する国連会議(地球サミット)、1980年代に入って急速に地球規模化してきた環境問題に国際的に取り組むため、92年6月3日から14日までの12日間、ブラジルのリオデジャネイロで開催された。会議には、約180の国と地域の政府代表と国連機関が参加し、約8,000の非政府組織(NGO)が集まり、全参加者は4万人を超える空前の規模になった。国際NGOは国連会議の政府参加者に強く働きかけるとともに、マスコミを通じて国際世論に影響を与えることにより、地球サミットでその存在感を強く示した。その後、さらに環境NGOはパワーアップし、京都議定書の採択に多大な貢献をするなど目覚ましい活躍をしている。

特に欧米の環境保護団体は社会的地位や認知度も高く、優秀なスタッフを持ち、従来のキャンペーン型NGOの枠を超えて、政策提案型NGOへと成長している。地球の未来に向けてのシンクタンクとなっている。現在では地球温暖化に関する国際交渉では、NGOの役割は不可欠なまでになっている。そうした国際交渉の場での一種の圧力団体にとどまるのではなく、決定されたことを実社会で実現するための力としても決定的ともいえるほどの意味を持っている。各NGO間の情報の交換、行政側へのロビー活動、マスコミへのアピール、市民への啓蒙などを徹底的に行い、批判するだけでなく、地球環境を守るための建設的な活動の母体となっている。

こうした国際NGOは欧米、つまり「北」側に偏る傾向があった。地球環境問題は「北」の問題だけでなく、「南」を包括したグローバルな問題である。こうした認識から、最近では、「南」の環境NGOの活動も活発化してきており、地球的な規模でのネットワーク化が進んでいる。

これからの地球環境を守る考え方として、「宇宙船地球号」の発想とガイアの発想を上げたが、こうした新しい発想を育て、広め、現実の社会で活かしていくことができるのは、環境NGOの熱意とネットワークであろう。国際NGOは、国家や企業の束縛から自由な場合が多く、イデオロギーの対立や利害の絡む余地が少ない。地球環境保全という共通の理念や使命感が国際NGOを動かしている。「病める地球」を救う原動力として、世界市民の絆をさらに強めたい。

三重県の環境NGO・NPOも今、新たな段階へと進みつつある。実際に政策提言をし、その政策の実行に責任を持つ環境NGO・NPOの出現は、今後の環境政策を考える上において重要である。

今回の環境セミナーでは、参加者が討論しながら自治体の施策について考えるワークショップを行った。こうした取り組みをもっと広範囲で行い、県民が環境保護のために立ちあがり、自治体と協力しながら、新しい行動が生まれることが望まれる。